

注3

大学番号：私153

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

金城大学 社会福祉学部 子ども福祉学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金城学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人本部企画室

職名・氏名 課長補佐・坂 サカ グチ ケン ジニ 口 憲 二

電話番号 076-276-6630

（夜間） 076-276-6630

F A X 076-275-6651

e-mail hops@kinjo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
	(1) 設置者	1
	(2) 大学名	1
	(3) 大学の位置	1
	(4) 管理運営組織	1
	(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
2	授業科目の概要	5
	(1) 授業科目表	5
	(2) 授業科目数	11
	(3) 未開講科目	12
	(4) 廃止科目	12
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	12
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	12
3	施設・設備の整備状況, 経費	13
4	既設大学等の状況	14
5	教員組織の状況	15
	(1) 担当教員表	15
	(2) 専任教員数等	22
	(3) 専任教員辞任等の理由	23
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	24
6	附帯事項等に対する履行状況等	25
7	その他全般的事項	26
	(1) 設置計画変更事項等	26
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)	26
	(3) 教育課程連携協議会に関する事項	27
	(4) 自己点検・評価等に関する事項	28
	(5) 情報公表に関する事項	28
	添付資料1	29
	添付資料2	37
	添付資料3	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人金城学園

(2) 大学名

金城大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒924-8511
石川県白山市笠間町1200番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ シンイチ) 加藤 真一 (平成25年7月)		
学長	(ハンヤ シズオ) 半谷 静雄 (平成26年4月)	(マエシマ シンイチロウ) 前島 伸一郎 (平成30年4月)	学長任期満了に伴い、平成30年4月1日付けで変更したため(30)
学部長	(コバヤシ チエコ) 小林 千恵子 (平成29年4月)	(カノウ ヒロシ) 加納 宏志 (平成31年4月)	学部長任期満了に伴い、平成31年4月1日付けで変更したため(元)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
社会福祉学部 子ども福祉学科 学士（子ども福祉学）	社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係	4年	70人	年次 3年次 5人	290人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	70 (-) [-]	人 (-) [-]	70 (-) [-]	人 (-) [-]	0.82倍	- 倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	121 (-) [0]	- (-) [-]	95 (-) [0]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	117 (-) [0]	- (-) [-]	94 (-) [0]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	96 (-) [0]	- (-) [-]	77 (-) [0]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	70 (-) [0]	- (-) [-]	45 (-) [0]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		1.00倍		0.64倍				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	70 [0] (0)	— [—] (—)	45 [0] (0)	— [—] (—)		
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	70 [0] (0)	— [—] (—)		
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次					/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)	— [—] (—)			— [—] (—)	— [—] (—)	70 [0] (0)	115 [0] (0)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
平成28年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
平成29年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	70 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	115 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{115} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
主題科目	経済学Ⅰ	3後	2							1
	経済学Ⅱ	4前	2							1
	統計学	4前	2							1
	教養ゼミⅠ	1前	1							1
	教養ゼミⅡ	1後	1							1
	教養ゼミⅢ	2前	1							1
小計(41科目)	—	2	63	0	3	1	0	2	0	21
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前	2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後	2							1
	高齢者福祉論	3後	2							1
	障害者福祉論	2後	2							1
	児童・家庭福祉論	1後	2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前	2							1
	社会福祉史	4後	2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後	2							1
	心理学Ⅰ	1前	2							1
	心理学Ⅱ	1後	2							1
	社会学	1前	2							1
	社会保障Ⅰ	3前	2					1		
	社会保障Ⅱ	3後	2					1		
	公的扶助論	3前	2					1		
	地域福祉論Ⅰ	3前	2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後	2							1
	社会福祉施設経営論	2後	2							1
	社会調査	3前	2							1
	福祉行政と福祉計画	4後	2							1
	医療福祉論	3後	2							1
	就労支援	4前	1							1
	権利擁護と成年後見	4前	2					1		
	更生保護	4前	1							1
小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前	2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後	2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後	2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後	1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前	1		1					2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後	1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前	1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後	1		1					1
	相談援助	4前	1		1					1
	家庭支援論	2前	2		1					
	保育者論	2前	2							1
	幼児教育者論	1後	2			1				
	幼児教育原理	1前	2			1				1
	保育内容総論	1前	1							1
	保育課程論	1前	2			1				
	保育方法論	3前	2							1
	保育原理Ⅰ	1前	2					1		
	保育原理Ⅱ	1後	2					1		
	社会的養護	1前	2							1
	社会的養護内容	2後	1							1
	発達心理学Ⅰ	2前	2							1
	発達心理学Ⅱ	2後	2							1
	保育の心理学	3後	1				1			
	幼児教育心理学	2前	2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前	2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後	2							1
	人格心理学	3後	2							1
	カウンセリングⅠ	3後	2							1
	カウンセリングⅡ	3後	2							1
	幼児理解と教育相談	3前	2							1
	保育相談支援	3前	1							1
医学一般	2前	2							1	
リハビリテーション論	3前	2							1	
公衆衛生学	4前	2							1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
主題科目	経済学Ⅰ	3後	2							1
	経済学Ⅱ	4前	2							1
	統計学	4前	2							1
	教養ゼミⅠ	1前	1							1
	教養ゼミⅡ	1後	1							2
	教養ゼミⅢ	2前	1							1
小計(34科目)	—	5	51	0	3	1	0	2	0	21
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前	2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後	2							1
	高齢者福祉論	3後	2							1
	障害者福祉論	2後	2							1
	児童・家庭福祉論	1後	2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前	2							1
	社会福祉史	4後	2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後	2							1
	心理学Ⅰ	1前	2							1
	心理学Ⅱ	1後	2							1
	社会学	1前	2							1
	社会保障Ⅰ	3前	2						1	
	社会保障Ⅱ	3後	2						1	
	公的扶助論	3前	2						1	
	地域福祉論Ⅰ	3前	2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後	2							1
	社会福祉施設経営論	2後	2							1
	社会調査	3前	2							1
	福祉行政と福祉計画	4後	2							1
	医療福祉論	3後	2							1
	就労支援	4前	1							1
	権利擁護と成年後見	4前	2						1	
	更生保護	4前	1							1
小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前	2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後	2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前	2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後	2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後	1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前	1		1					2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後	1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前	1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後	1		1					1
	相談援助	4前	1		1					1
	家庭支援論	2前	2		1					
	保育者論	2前	2							1
	幼児教育者論	1前	2			1				
	幼児教育原理	1前	2			1				1
	保育内容総論	1前	1							1
	保育課程論	1前	2			1				
	保育方法論	3前	2						1	
	保育原理Ⅰ	1前	2						1	
	保育原理Ⅱ	1後	2						1	
	社会的養護Ⅰ	1前	2							1
	社会的養護Ⅱ	1後	1							1
	発達心理学Ⅰ	2前	2							1
	発達心理学Ⅱ	2後	2							1
	子どもの理解と援助	3後	1					1		
	幼児教育心理学	2前	2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前	2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後	2							1
	人格心理学	3後	2							1
	カウンセリングⅠ	3後	2							1
	カウンセリングⅡ	3後	2							1
	幼児理解と教育相談	3前	2							1
	保育相談支援	3前	1						1	
子ども家庭支援の心理学	3後	2							1	
医学一般	2前	2							1	
リハビリテーション論	3前	2							1	
公衆衛生学	4前	2							1	

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	生理学	4前		2								1
	母子保健	2後		2								1
	子どもの保健Ⅰ	1後		2								1
	子どもの保健Ⅱ	2前		1								1
	障害児保育	2前		2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前		1								1
	障害児保育演習Ⅱ	2後		1								1
	生活支援技術Ⅰ	3前		2								1
	手話	4前		1								1
	点字	4前		1								1
	保育内容(健康の指導Ⅰ)	2前	1									1
	保育内容(健康の指導Ⅱ)	2後	1									1
	保育内容(人間関係の指導Ⅰ)	2前	1					1				
	保育内容(人間関係の指導Ⅱ)	2後	1					1				
	保育内容(環境の指導)	2前	1			1						
	保育内容(言葉の指導Ⅰ)	1前	1					1				
	保育内容(言葉の指導Ⅱ)	1後	1					1				
	保育内容(音楽表現の指導Ⅰ)	2前	1			1						
	保育内容(音楽表現の指導Ⅱ)	2後	1			1						
	保育内容(美術表現の指導Ⅰ)	2前	1				1					
	保育内容(美術表現の指導Ⅱ)	2後	1				1					
	子どもの食と栄養Ⅰ	1前	1									1
	子どもの食と栄養Ⅱ	1後	1									1
	乳児保育Ⅰ	1前	1									1
	乳児保育Ⅱ	1後	1									1
	保育実習指導Ⅰ-A	2通	1		2	3	1	1	1			
	保育実習指導Ⅰ-B	2通	1		2	2	1	1	1	1		
	保育実習Ⅰ-A	2通	2		2	3	1	1	1			
	保育実習Ⅰ-B	2通	2		2	2	1	1	1			
	保育実習指導Ⅱ	2後	1		2	3	1	1	1			
	保育実習Ⅱ	2後	2		2	3	1	1	1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前	1		2							
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通	3		2							
	幼児教育実習指導	3前-4前	1		2	3	1	1	1	1		
	幼児教育実習Ⅰ	3後	2		2	3	1	1	1	1		
	幼児教育実習Ⅱ	4前	2		2	3	1	1	1	1		
	早期現場体験指導	1後	1		2	3	1	1	1			
	早期現場体験	1後	1		2	3	1	1	1			
	教育関係法規	2後	2		2				1			
	教育情報機器演習	2後	2		2							1
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2		1	2	1	1				2
	ジェンダー	4後	2		2							1
海外文化・福祉事情	1後	2		2							4	
国際福祉政策	4前	2		2							1	
基礎ゼミⅠ	3前	1		3	2	1						
基礎ゼミⅡ	3後	1		3	2	1						
卒業研究ゼミⅠ	4前	1		3	2	1						
卒業研究ゼミⅡ	4後	1		3	2	1						
福祉総合学習	4前	2		1	1			1				
福祉総合演習	4後	1		1	1			1				
卒業論文	4通	4		3	2	1						
小計(91科目)	—	34	106	0	5	3	1	2	1		28	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2							1	
留学生科目	日本語Ⅱ	1後		2							1	
留学生科目	日本語Ⅲ	2前		2							1	
留学生科目	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1							1	
留学生科目	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1							1	
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計(182科目)	—	58	222	0	5	3	1	2	1		46	
卒業要件及び履修方法												
基礎・主題科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上(卒業論文・事例研究4単位以上)を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	生理学	4前		2								1
	母子保健	2後		2								1
	子どもの保健	1後		2								1
	子どもの健康と安全	2前		1								1
	障害児保育	2前		2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前		1								1
	障害児保育演習Ⅱ	2後		1								1
	特別支援教育概論	4前		2								1
	生活支援技術Ⅰ	3前		2								1
	手話	4前		1								1
	点字	4前		1								1
	幼児と健康	1後	2									1
	幼児と人間関係	1後	2					1				
	幼児と環境	1後	2						1	1		1
	幼児と言葉	1後	2						1	1		
	幼児と音楽表現	1後	2				1					
	幼児と造形表現	1後	2					1				
	保育内容(健康)指導法Ⅰ	2前	1									1
	保育内容(健康)指導法Ⅱ	2後	1									1
	保育内容(人間関係)指導法Ⅰ	2前	1					1				1
	保育内容(人間関係)指導法Ⅱ	2後	1					1				
	保育内容(環境)指導法	2前	1			0						1
	保育内容(言葉)指導法Ⅰ	1後	1						1	1		
	保育内容(言葉)指導法Ⅱ	2前	1						1	1		
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ	2前	1			1						
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ	2後	1			1						
	保育内容(造形表現)指導法Ⅰ	2前	1				1					
	保育内容(造形表現)指導法Ⅱ	2後	1				1					
	子どもの食と栄養Ⅰ	3前	1									1
	子どもの食と栄養Ⅱ	3後	1									1
	乳児保育Ⅰ	1前	2					1				0
	乳児保育Ⅱ	1後	1					1				0
	保育実習指導Ⅰ-A	2通	1		2	4	1	2	0			
	保育実習指導Ⅰ-B	2通	1		2	3	1	2	0	1		
	保育実習Ⅰ-A	2通	2		2	4	1	2	0			
	保育実習Ⅰ-B	2通	2		2	3	1	2	0	1		
	保育実習指導Ⅱ	2後	1		2	4	1	2	0			
	保育実習Ⅱ	2後	2		2	4	1	2	0			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前	1		2							
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	1		2							
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通	3		2							
	幼児教育実習指導	3前-4前	1		2	4	1	2	0	0		
	幼児教育実習Ⅰ	3後	2		2	4	1	2	0	0		
幼児教育実習Ⅱ	4前	2		2	4	1	2	0	0			
早期現場体験指導	1後	1		2	4	1	2	0				
早期現場体験	1後	1		2	4	1	2	0				
教育関係法規	2後	2		2				1			1	
教育情報機器演習	2後	2		2							1	
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2		1	2	1	2				1	
ジェンダー	4後	2		2							1	
海外文化・福祉事情	1後	2		2							4	
国際福祉政策	4前	2		2							1	
基礎ゼミⅠ	3前	1		3	2	1						
基礎ゼミⅡ	3後	1		3	2	1						
卒業研究ゼミⅠ	4前	1		3	2	1						
卒業研究ゼミⅡ	4後	1		3	2	1						
福祉総合学習	4前	2		1	1			1				
福祉総合演習	4後	1		1	1			1				
卒業論文	4通	4		3	2	1						
小計(98科目)	—	48	106	0	4	4	1	3	0		30	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2							1	
留学生科目	日本語Ⅱ	1後		2							1	
留学生科目	日本語Ⅲ	2前		2							1	
留学生科目	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1							1	
留学生科目	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1							1	
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計(180科目)	—	73	210	0	4	4	1	3	0		54	
卒業要件及び履修方法												
基礎・主題科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上(卒業論文・事例研究4単位以上)を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
主題科目	経済学Ⅰ	3後		2							1
	経済学Ⅱ	4前		2							1
	統計学	4前		2							1
	教養ゼミⅠ	1前		1							1
	教養ゼミⅡ	1後		1							1
	教養ゼミⅢ	2前		1							1
	小計(41科目)	—	5	60	0	3	2	0	2	0	21
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前		2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後		2							1
	高齢者福祉論	3後		2							1
	障害者福祉論	2後		2							1
	児童・家庭福祉論	1後		2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前		2							1
	社会福祉史	4後		2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後		2							1
	心理学Ⅰ	1前		2							1
	心理学Ⅱ	1後		2							1
	社会学	1前		2							1
	社会保険論Ⅰ	3前		2					1		
	社会保険論Ⅱ	3後		2					1		
	公的扶助論	3前		2					1		
	地域福祉論Ⅰ	3前		2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後		2							1
	社会福祉施設経営論	2後		2							1
	社会調査	3前		2							1
	福祉行政と福祉計画	4後		2							1
	医療福祉論	3後		2							1
	就労支援	4前		1							1
	権利擁護と成年後見	4前		2					1		
	更生保護	4前		1							1
小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10	
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後		2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後		1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前		1		1					2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後		1		1					1
	相談援助	4前		1		1					1
	家庭支援論	2前		2		1					
	保育者論	2前		2							1
	幼児教育者論	1前		2			1				
	幼児教育原理	1前		2			1				1
	保育内容総論	1前		1							1
	教育課程論	1前		2			1				0
	保育方法論	3前		2			1				
	保育原理Ⅰ	1前		2					1		
	保育原理Ⅱ	1後		2					1		
	社会的養護	1前		2							1
	社会的養護内容	2後		1							1
	発達心理学Ⅰ	2前		2							1
	発達心理学Ⅱ	2後		2							1
	保育の心理学	3後		1				1			
	幼児教育心理学	2前		2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前		2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後		2							1
	人格心理学	3後		2							1
	カウンセリングⅠ	3後		2							1
	カウンセリングⅡ	3後		2							1
	幼児理解と教育相談	3前		2							1
	保育相談支援	3前		1			1				0
	医学一般	2前		2							1
	リハビリテーション論	3前		2							1
公衆衛生学	4前		2							1	
生理学	4前		2							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門展開科目	母子保健	2後		2								1
	子どもの保健Ⅰ	1後		2								1
	子どもの保健Ⅱ	2前		1								1
	障害児保育	2前		2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前		1								1
	障害児保育演習Ⅱ	2後		1								1
	生活支援技術Ⅰ	3前		2								1
	手話	4前		1								1
	点字	4前		1								1
	保育内容(健康の指導Ⅰ)	2前	1									1
	保育内容(健康の指導Ⅱ)	2後	1									1
	保育内容(言葉の指導Ⅰ)	1後	1					1		1		
	保育内容(言葉の指導Ⅱ)	2前	1					1		1		
	保育内容(人間関係の指導Ⅰ)	2前	1					1				
	保育内容(人間関係の指導Ⅱ)	2後	1					1				
	保育内容(環境の指導)	2前	1			0						1
	保育内容(音楽表現の指導Ⅰ)	2前	1		1							
	保育内容(音楽表現の指導Ⅱ)	2後	1		1							
	保育内容(美術表現の指導Ⅰ)	2前	1				1					
	保育内容(美術表現の指導Ⅱ)	2後	1				1					
	子どもの食と栄養Ⅰ	1前		1								1
	子どもの食と栄養Ⅱ	1後		1								1
	乳児保育Ⅰ	1前		1			1					0
	乳児保育Ⅱ	1後		1			1					0
	保育実習指導Ⅰ-A	2通		1	2	4	1	2	0	0		
	保育実習指導Ⅰ-B	2通		1	2	3	4	2	0	0		1
	保育実習Ⅰ-A	2通		2	2	4	1	2	0	0		
	保育実習Ⅰ-B	2通		2	2	3	4	2	0	0		1
	保育実習指導Ⅱ	2後		1	2	4	1	2	0	0		
	保育実習Ⅱ	2後		2	2	4	1	2	0	0		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通		1		2						
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通		1		2						
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前		1		2						
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通		1		2						
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通		3		2						
	幼児教育実習指導	3前		1	2	4	1	2	0	0		0
	幼児教育実習Ⅰ	3後		2	2	4	1	2	0	0		0
	幼児教育実習Ⅱ	4前		2	2	4	1	2	0	0		0
	早期現場体験指導	1後		1	2	4	1	2	0	0		
	早期現場体験	1後		1	2	4	1	2	0	0		
	教育制度論	2後		2				1				1
	教育情報機器演習	2後		2								1
	保育・教職実践演習(幼稚園)	4後		2	1	2	1	2				
	ジェンダー	4後		2								1
	海外文化・福祉事情	1後		2								4
	国際福祉政策	4前		2								1
	基礎ゼミⅠ	3前	1			3	2	1				
	基礎ゼミⅡ	3後	1			3	2	1				
卒業研究ゼミⅠ	4前	1			3	2	1					
卒業研究ゼミⅡ	4後	1			3	2	1					
福祉総合学習	4前		2		1			1				
福祉総合演習	4後		1		1			1				
卒業論文	4通	4			3	2	1					
小計(91科目)	—	34	106	0	4	4	1	3	0	0	30	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2								1
	日本語Ⅱ	1後		2								1
	日本語Ⅲ	2前		2								1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1								1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1								1
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計(182科目)	—	61	219	0	5	4	1	3	0	0	48	
卒業要件及び履修方法												
基礎・主観科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上(卒業論文・事例研究4単位以上)を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

(1)一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、以下のとおり変更。

- ・科目名称について、「保育課程論」から「教育課程論」に変更、「教育関係法規」から「教育制度論」に変更。
- ・履修方法について、「器楽Ⅰ」、「器楽Ⅱ」及び「器楽Ⅲ」を「選択」から「必修」に変更。
- ・配当年次について、「幼児教育者論」を「1後」から「1前」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」を「1前」から「1後」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」を「1後」から「2前」に変更。
- ・専任教員等の配置について、「幼児教育原理」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・「教育課程論」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・「保育内容(環境の指導)」を「教授1」から「教授0」に変更し「兼0」を「兼1」に変更。
- ・「教育制度論」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・助教1人を追加し助手1人を削除したことに伴い、「保育実習指導Ⅰ-A」、「保育実習指導Ⅰ-B」、「保育実習Ⅰ-A」、「保育実習Ⅰ-B」、「保育実習指導Ⅱ」、「保育実習Ⅱ」、「幼児教育実習指導」、「幼児教育実習Ⅰ」、「幼児教育実習Ⅱ」、「早期現場体験指導」及び「早期現場体験」を「助教1」から「助教2」に変更し「助手1」から「助手0」に変更。
- ・「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」及び「基礎演習Ⅱ」を「助教2」から「助教3」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」及び「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・「保育・教職実践演習(幼稚園)」を「助教1」から「助教2」に変更。

教育体制充実の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員の配置について、准教授1人を追加したことに伴い、「子どもと文化」、「保育方法論」、「保育相談支援」、「乳児保育Ⅰ」、「乳児保育Ⅱ」、「幼児教育実習指導」、「幼児教育実習Ⅰ」及び「幼児教育実習Ⅱ」を「准教授3」から「准教授4」に変更し「兼1」から「兼0」に変更。
- ・「保育実習指導Ⅰ-A」、「保育実習Ⅰ-A」、「保育実習指導Ⅱ」、「保育実習Ⅱ」、「早期現場体験指導」及び「早期現場体験」を「准教授3」から「准教授4」に変更。
- ・「保育実習指導Ⅰ-B」及び「保育実習Ⅰ-B」を「准教授2」から「准教授3」に変更。

【令和元年度】

教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設の法令改正に係る対応の理由により、以下のとおり変更。

- ・新規科目として、「子育て支援」(選択1単位)、「子ども家庭支援の心理学」(選択2単位)、「特別支援教育概論」(選択2単位)、「幼児と健康」(必修2単位)、「幼児と人間関係」(必修2単位)、「幼児と環境」(必修2単位)、「幼児と言葉」(必修2単位)、「幼児と音楽表現」(必修2単位)、「幼児と造形表現」(必修2単位)の9科目を追加。
- ・科目名称について、「日本文学Ⅰ」から「日本文学」に変更、「幼児体育Ⅰ」から「幼児体育」に変更、「家庭支援論」から「子ども家庭支援論」に変更、「保育内容総論」から「教育課程総論」に変更、「社会的養護」から「社会的養護Ⅰ」に変更、「社会的養護内容」から「社会的養護Ⅱ」に変更、「保育の心理学」から「子どもの理解と援助Ⅰ」に変更、「子どもの保健Ⅰ」から「子どもの保健」に変更、「子どもの保健Ⅱ」から「子どもの健康と安全」に変更、「保育内容(健康の指導Ⅰ)」から「保育内容(健康)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(健康の指導Ⅱ)」から「保育内容(健康)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(人間関係の指導Ⅰ)」から「保育内容(人間関係)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(人間関係の指導Ⅱ)」から「保育内容(人間関係)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(環境の指導)」から「保育内容(環境)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」から「保育内容(言葉)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」から「保育内容(言葉)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(音楽表現の指導Ⅰ)」から「保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(音楽表現の指導Ⅱ)」から「保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(美術表現の指導Ⅰ)」から「保育内容(造形表現)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(美術表現の指導Ⅱ)」から「保育内容(造形表現)指導法Ⅱ」に変更。
- ・単位数について、「乳児保育Ⅰ」を1単位から2単位に変更。
- ・配当年次について、「社会的養護Ⅱ」を「2後」から「1後」に変更、「子どもの食と栄養Ⅰ」を「1前」から「3前」に変更、「子どもの食と栄養Ⅱ」を「1後」から「3後」に変更。

専任教員の定年による退職の理由により、専任教員の配置を以下のとおり変更。

- ・「ボランティア活動Ⅰ」を「教授2」から「教授1」に変更、「ボランティア活動Ⅱ」を「教授2」から「教授1」に変更。

教育体制充実の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員等の配置について、「英語Ⅲ」を「兼2」から「兼3」に変更、「教養ゼミⅡ」を「兼1」から「兼2」に変更、「保育原理Ⅰ」を「兼0」から「兼1」に変更、「保育原理Ⅱ」を「兼0」から「兼1」に変更、「保育内容(人間関係)指導法Ⅰ」を「兼0」から「兼1」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
40	142	0	182	49	131	0	180	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[9]	[Δ11]	[0]	[Δ2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	美術	1	1前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
2	日本文学Ⅱ	2	4後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
3	音楽	1	1前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
4	図画工作Ⅰ	1	1後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
5	図画工作Ⅱ	1	3前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
6	幼児体育Ⅱ	1	2前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
7	子どもと生活	2	1後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
8	相談援助	1	4前	専門	選択	指定保育士養成施設の法令改正対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
9	人格心理学	2	3後	専門	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（既設科目への統合）。
10	保育相談支援	1	3前	専門	選択	指定保育士養成施設の法令改正対応のため廃止。代替措置あり（新規科目の追加）。
11	教育情報機器演習	2	2後	専門	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり（既設科目への統合）。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止した11科目は、教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設法令改正に係る対応であり、管轄省庁への事前申請を経て承認を受けているため、適切な教育課程を編成している。また、授業科目の廃止は平成31年4月入学生から適用しており、平成30年4月入学生について授業科目の廃止はなく、学生の履修への影響は無い。また、平成31年4月入学生には学生便覧及び新入生オリエンテーションで適用される教育課程を詳細に説明、周知しており、履修について全く問題は無い。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{11}{182} = \boxed{6.04} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面積7,000.00 ㎡)と共用 借用面積：2,239.40㎡ 借用期間：50年			
	校 舎 敷 地	2,239.40 ㎡	84,439.00 ㎡	0 ㎡	86,678.40 ㎡				
	運 動 場 用 地	0 ㎡	18,379.00 ㎡	0 ㎡	18,379.00 ㎡				
	小 計	2,239.40 ㎡	102,818.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	8,935.00 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 ㎡				
	合 計	2,239.40 ㎡	111,753.00 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	18,602.44 ㎡	2,929.48 ㎡	8,911.94 ㎡	30,443.86 ㎡	金城大学短期大学部 (必要面積5,450.00 ㎡)と共用 金城大学短期大学部と の区分・用途を見直し たため(元)			
	(18,512.04 ㎡) (18,602.44 ㎡)	(3,167.60 ㎡) (2,929.48 ㎡)	(8,764.22 ㎡) (8,911.94 ㎡)	(30,443.86 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 0人) (補助職員 0人)			
	36 室	21 室	16 室	1 室	0 室				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		11 室			
	社会福祉学部 子ども福祉学科								
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学 術 雑 誌		視 聴 覚 資 料	機 械 ・ 器 具	標 本	金城大学短期大学部と の共用分を含む全体 図書111,563冊 [10,187冊] 学術雑誌342種 視聴覚資料1,729点 [418点] 教育環境の向上等を考 え見直したため(30)	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]					点
	社会福祉学部 子ども福祉学科	9,029 [145] (9,103 [140]) (8,728 [140]) (8,429 [140])	28 [6] (28 [6])	0 [0] (0 [0])	215 (225) (218) (212)	650 (617) (602) (587)	0 (0)		
	計	9,029 [145] (9,103 [140]) (8,728 [140]) (8,429 [140])	28 [6] (28 [6])	0 [0] (0 [0])	215 (225) (218) (212)	650 (617) (602) (587)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		金城大学短期大学部と 共用 空間キャンパス： 673.93㎡、 閲覧席212席 松任キャンパス： 114.30㎡、 閲覧席32席		
	788.23 ㎡		244 席		83,000 冊				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,722.39 ㎡		テニスコート7面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費に電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト等を含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	611 —500千円	1,206 —500千円	500千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	9,687 —10,000千円	331 —500千円	500千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	教育環境の向上等を考 え見直したため(30)	
	1,210千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	金城大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
社会福祉学部	4	160	3年次 10人	640	—	0.80	平成30	平成12年度	—	
社会福祉学科	4	90	5	500	学士 (社会福祉学) (子ども福祉学)	0.79	平成30	平成12年度	石川県白山市笠間町1200番地	定員変更(△60)
子ども福祉学科	4	70	5	140	学士 (子ども福祉学)	0.82	平成30	平成30年度	同上	平成30年度学科設置
医療健康学部	4	90	—	380	—	0.98	—	平成19年度	同上	
理学療法学科	4	60	—	250	学士 (理学療法学)	1.07	平成30	平成19年度	同上	定員変更(△5)
作業療法学科	4	30	—	130	学士 (作業療法学)	0.81	平成30	平成25年度	同上	定員変更(△5)
看護学部	4	80	—	320	—	1.09	—	平成27年度	—	
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.09	—	平成27年度	石川県白山市笠間町1200番地及び 石川県白山市倉光1丁目250番地	
大学全体	—	330	10	1,340	—	0.95	—	—	—	
大学院										
総合リハビリテーション学研究所 総合リハビリテーション学専攻	2	5	—	10	修士 (リハビリテーション学)	0.80	—	平成27年度	石川県白山市笠間町1200番地	
大学院全体	—	5	—	10	—	0.80	—	—	—	
大学の名称	金城大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育)	0.77	—	昭和51年度	石川県白山市笠間町1200番地	
美術学科	2	65	—	130	短期大学士 (美術)	0.92	—	昭和51年度	同上	
ビジネス実務学科	2	135	—	270	短期大学士 (ビジネス実務)	0.96	—	昭和59年度	同上	
大学全体	—	350	—	700	—	0.88	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<社会福祉学部 子ども福祉学科>

(1) ① 担当教員表

【届出時】		【平成30年度】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	永原 朗子 <平成30年4月>	永原 朗子 <平成30年4月>		
		ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 子どもと生活 保育内容(環境の指導)	ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 子どもと生活		
専	教授	中 磯子 <平成30年4月>	中 磯子 <平成30年4月>	中 磯子 <平成30年4月>	中 磯子 <平成30年4月>
		音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 音楽Ⅳ 音楽 保育内容(音楽表現の指導Ⅰ) 保育内容(音楽表現の指導Ⅱ) 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習(幼稚園)	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 音楽Ⅳ 音楽 保育内容(音楽表現の指導Ⅰ) 保育内容(音楽表現の指導Ⅱ) 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習(幼稚園)	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 音楽Ⅳ 幼児と音楽表現 保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ 保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習(幼稚園)	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 音楽Ⅳ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	杉山 正樹 <平成30年4月>	杉山 正樹 <平成30年4月>	杉山 正樹 <平成30年4月>	杉山 正樹 <平成30年4月>
		ソーシャルワーク論Ⅰ ソーシャルワーク論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 福祉総合学習 福祉総合演習 卒業論文	ソーシャルワーク論Ⅰ ソーシャルワーク論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 福祉総合学習 福祉総合演習 卒業論文	ソーシャルワーク論Ⅰ ソーシャルワーク論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 福祉総合学習 福祉総合演習 卒業論文	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	側垣 順子 <平成30年4月>	側垣 順子 <平成30年4月>	側垣 順子 <平成30年4月>	側垣 順子 <平成30年4月>
		ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ 相談援助 家庭支援論 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ 相談援助 家庭支援論 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ 子ども家庭支援論 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	松下 高信 <平成30年4月>	松下 高信 <平成30年4月>	松下 高信 <平成30年4月>	松下 高信 <平成30年4月>
		スポーツ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-A 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験	スポーツ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-A 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験	スポーツ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 幼児体育 幼児体育 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-A 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専	助教	枝村 美夏 ＜平成30年4月＞ 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習（幼稚園）
専	助教	高品 利一 ＜平成31年4月＞ 医学一般 公衆衛生学
専	助教	平澤 元章 ＜平成32年4月＞ レクリエーション活動Ⅰ レクリエーション活動Ⅱ 健康科学
専	助教	北潟 克輔 ＜平成32年10月＞ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ
専	助教	福永 肇 ＜平成33年4月＞ 政治学
専	助教	下村 有子 ＜平成30年10月＞ 情報処理演習Ⅱ 海外文化・福祉事情
専	助教	蘇 哲 ＜平成30年10月＞ 言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 海外文化・福祉事情
専	助教	岡森 正吾 ＜平成31年4月＞ 就労支援 更生保護 障害児保育 障害児保育演習Ⅰ 障害児保育演習Ⅱ
専	助教	加納 宏志 ＜平成30年4月＞ 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ 文書処理演習 海外文化・福祉事情
専	助教	奥田 裕紀 ＜平成31年4月＞ 発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 幼児教育心理学 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B

専	助教	枝村 美夏 ＜平成30年4月＞ 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習（幼稚園）
		福屋 雅子 ＜平成30年4月＞ 子どもと文化 保育方法論 保育相談支援 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験
専	助教	岡部 智子 ＜平成30年4月＞ 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育内容（言葉の指導Ⅰ） 保育内容（言葉の指導Ⅱ） 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習（幼稚園）
専	助教	高品 利一 ＜平成31年4月＞ 医学一般 公衆衛生学
専	助教	平澤 元章 ＜平成32年4月＞ レクリエーション活動Ⅰ レクリエーション活動Ⅱ 健康科学
専	助教	北潟 克輔 ＜平成32年10月＞ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ
専	助教	福永 肇 ＜平成33年4月＞ 政治学
専	助教	下村 有子 ＜平成30年10月＞ 情報処理演習Ⅱ 海外文化・福祉事情
専	助教	蘇 哲 ＜平成30年10月＞ 言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 海外文化・福祉事情
専	助教	岡森 正吾 ＜平成31年4月＞ 就労支援 更生保護 障害児保育 障害児保育演習Ⅰ 障害児保育演習Ⅱ
専	助教	加納 宏志 ＜平成30年4月＞ 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ 文書処理演習 海外文化・福祉事情
専	助教	奥田 裕紀 ＜平成31年4月＞ 発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 幼児教育心理学 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B

専	助教	枝村 美夏 ＜平成30年4月＞ 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習（幼稚園）
		福屋 雅子 ＜平成30年4月＞ 子どもと文化 保育方法論 保育相談支援 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験
専	助教	岡部 智子 ＜平成30年4月＞ 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と言葉 保育内容（言葉）指導法Ⅰ 保育内容（言葉）指導法Ⅱ 保育実習指導Ⅰ-A 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-A 保育実習Ⅰ-B 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ 早期現場体験指導 早期現場体験 保育・教職実践演習（幼稚園）
専	助教	高品 利一 ＜平成31年4月＞ 医学一般 公衆衛生学
専	助教	平澤 元章 ＜平成32年4月＞ レクリエーション活動Ⅰ レクリエーション活動Ⅱ 健康科学
専	助教	北潟 克輔 ＜平成32年10月＞ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ
専	助教	福永 肇 ＜平成33年4月＞ 政治学
専	助教	下村 有子 ＜平成30年10月＞ 情報処理演習Ⅱ 海外文化・福祉事情
専	助教	蘇 哲 ＜平成30年10月＞ 言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 海外文化・福祉事情
専	助教	岡森 正吾 ＜平成31年4月＞ 就労支援 更生保護 障害児保育 障害児保育演習Ⅰ 障害児保育演習Ⅱ
専	助教	加納 宏志 ＜平成30年4月＞ 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ 文書処理演習 海外文化・福祉事情
専	助教	奥田 裕紀 ＜平成31年4月＞ 発達心理学Ⅰ 発達心理学Ⅱ 幼児教育心理学 保育実習指導Ⅰ-B 保育実習Ⅰ-B

兼担	教授	山根 淳子 ＜平成32年4月＞
		介護福祉論Ⅰ 介護福祉論Ⅱ 生活支援技術Ⅰ
兼担	教授	柴田 紀子 ＜平成32年4月＞
		人文地理 ソーシャルワーク論Ⅴ ソーシャルワーク論Ⅵ
兼担	教授	森 啓至 ＜平成32年10月＞
		生命科学 生理学
兼担	教授	川邊 弘之 ＜平成30年10月＞
		情報処理演習Ⅰ 自然科学 教育情報機器演習
兼担	教授	内 慶瑞 ＜平成30年4月＞
		ボランティア入門 宗教学 ソーシャルワーク論Ⅲ ソーシャルワーク論Ⅳ
兼担	教授	竹腰 敦 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
兼担	准教授	楠屋 雅子 ＜平成30年4月＞
		子どもと文化 保育方法論 保育相談支援 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 幼児教育実習指導 幼児教育実習Ⅰ 幼児教育実習Ⅱ
兼担	准教授	岡村 綾子 ＜平成32年10月＞
		医療福祉論 国際福祉政策
兼担	准教授	高島 智世 ＜平成30年4月＞
		社会学 社会調査 ジェンダー
兼担	准教授	元村 智明 ＜平成30年4月＞
		社会福祉概論Ⅰ 社会福祉概論Ⅱ 社会福祉史 ソーシャルワーク演習Ⅰ 海外文化・福祉事情
兼担	講師	木村 剛 ＜平成33年4月＞
		統計学
兼担	講師	西 郁代子 ＜平成31年10月＞
		地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ 福祉行政と福祉計画 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ
兼担	講師	野村 智宏 ＜平成30年4月＞
		教養ゼミⅠ 教養ゼミⅡ 高齢者福祉論 障害者福祉論
兼担	講師	濱東 千恵美 ＜平成30年4月＞
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 臨床心理学Ⅰ 臨床心理学Ⅱ 人権心理学 カウンセリングⅠ カウンセリングⅡ

兼担	教授	山根 淳子 ＜平成32年4月＞
		介護福祉論Ⅰ 介護福祉論Ⅱ 生活支援技術Ⅰ
兼担	教授	柴田 紀子 ＜平成32年4月＞
		人文地理 ソーシャルワーク論Ⅴ ソーシャルワーク論Ⅵ
兼担	教授	森 啓至 ＜平成32年10月＞
		生命科学 生理学
兼担	教授	川邊 弘之 ＜平成30年10月＞
		情報処理演習Ⅰ 自然科学 教育情報機器演習
兼担	教授	内 慶瑞 ＜平成30年4月＞
		ボランティア入門 宗教学 ソーシャルワーク論Ⅲ ソーシャルワーク論Ⅳ
兼担	教授	竹腰 敦 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
専任	准教授	楠屋 雅子 ＜平成30年4月＞
		※前掲の通り
兼担	准教授	岡村 綾子 ＜平成32年10月＞
		医療福祉論 国際福祉政策
兼担	准教授	高島 智世 ＜平成30年4月＞
		社会学 社会調査 ジェンダー
兼担	准教授	元村 智明 ＜平成30年4月＞
		社会福祉概論Ⅰ 社会福祉概論Ⅱ 社会福祉史 ソーシャルワーク演習Ⅰ 海外文化・福祉事情
兼担	講師	木村 剛 ＜平成33年4月＞
		統計学
兼担	講師	西 郁代子 ＜平成31年10月＞
		地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ 福祉行政と福祉計画 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ
兼担	講師	野村 智宏 ＜平成30年4月＞
		教養ゼミⅠ 教養ゼミⅡ 高齢者福祉論 障害者福祉論
兼担	講師	濱東 千恵美 ＜平成30年4月＞
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 臨床心理学Ⅰ 臨床心理学Ⅱ 人権心理学 カウンセリングⅠ カウンセリングⅡ

兼担	教授	山根 淳子 ＜平成32年4月＞
		介護福祉論Ⅰ 介護福祉論Ⅱ 生活支援技術Ⅰ
兼担	教授	柴田 紀子 ＜平成32年4月＞
		人文地理 ソーシャルワーク論Ⅴ ソーシャルワーク論Ⅵ
兼担	教授	森 啓至 ＜平成32年10月＞
		生命科学 生理学
兼担	教授	川邊 弘之 ＜平成30年10月＞
		情報処理演習Ⅰ 自然科学 教育情報機器演習
兼担	教授	内 慶瑞 ＜平成30年4月＞
		ボランティア入門 宗教学 ソーシャルワーク論Ⅲ ソーシャルワーク論Ⅳ
兼担	教授	竹腰 敦 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
専任	准教授	楠屋 雅子 ＜平成30年4月＞
		※前掲の通り
兼担	准教授	岡村 綾子 ＜平成32年10月＞
		医療福祉論 国際福祉政策
兼担	准教授	高島 智世 ＜平成30年4月＞
		社会学 社会調査 ジェンダー
兼担	准教授	元村 智明 ＜平成30年4月＞
		社会福祉概論Ⅰ 社会福祉概論Ⅱ 社会福祉史 ソーシャルワーク演習Ⅰ 海外文化・福祉事情
兼担	講師	木村 剛 ＜平成33年4月＞
		統計学
兼担	講師	西 郁代子 ＜平成31年10月＞
		地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ 福祉行政と福祉計画 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ
兼担	講師	野村 智宏 ＜平成30年4月＞
		教養ゼミⅠ 教養ゼミⅡ 高齢者福祉論 障害者福祉論
兼担	講師	濱東 千恵美 ＜平成30年4月＞
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 臨床心理学Ⅰ 臨床心理学Ⅱ 人権心理学 カウンセリングⅠ カウンセリングⅡ 子ども家庭支援の心理学

					佐伯 英明 ＜令和3年4月＞
				兼担 教授	特別支援教育概論
兼任 講師	和泉 洋成 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	和泉 洋成 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	和泉 洋成 ＜平成30年10月＞
	児童・家庭福祉論		児童・家庭福祉論		児童・家庭福祉論
兼任 講師	竹内 恵子 ＜平成31年4月＞	兼任 講師	竹内 恵子 ＜平成31年4月＞	兼任 講師	竹内 恵子 ＜平成31年4月＞
	保育内容（健康の指導Ⅰ） 保育内容（健康の指導Ⅱ）		保育内容（健康の指導Ⅰ） 保育内容（健康の指導Ⅱ）		幼児と健康 保育内容（健康）指導法Ⅰ 保育内容（健康）指導法Ⅱ
兼任 講師	塩谷 芳子 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	塩谷 芳子 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	塩谷 芳子 ＜平成33年4月＞
	点字		点字		点字
兼任 講師	丸田 和夫 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	丸田 和夫 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	丸田 和夫 ＜平成32年4月＞
	リハビリテーション論		リハビリテーション論		リハビリテーション論
兼任 講師	上馬 康生 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	上馬 康生 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	上馬 康生 ＜平成32年4月＞
	白山市の自然と文化		白山市の自然と文化		白山市の自然と文化
兼任 講師	川上 芳雄 ＜平成31年10月＞	兼任 講師	川上 芳雄 ＜平成31年10月＞	兼任 講師	川上 芳雄 ＜平成31年10月＞
	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ		社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ		社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任 講師	水上 和子 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	水上 和子 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	水上 和子 ＜平成30年10月＞
	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任 講師	朝倉 喜裕 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	朝倉 喜裕 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	朝倉 喜裕 ＜平成30年10月＞
	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任 講師	井上 好美 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	井上 好美 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	井上 好美 ＜平成30年4月＞
	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ		子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ		子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任 講師	岡田 優子 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	岡田 優子 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	岡田 優子 ＜平成30年4月＞
	保育者論 保育内容総論		保育者論 保育内容総論		子育て支援 保育者論 保育課程概論 保育原理Ⅰ 保育原理Ⅱ
兼任 講師	佐道 寛 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	佐道 寛 ＜平成30年4月＞	兼任 講師	佐道 寛 ＜平成30年4月＞
	社会的養護 社会的養護内容		社会的養護 社会的養護内容		社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ
兼任 講師	Gart Thomas Westerhout ＜平成31年4月＞	兼任 講師	Gart Thomas Westerhout ＜平成31年4月＞	兼任 講師	Gart Thomas Westerhout ＜平成31年4月＞
	教養ゼミⅢ		教養ゼミⅢ		教養ゼミⅢ
兼任 講師	喜多 里美 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	喜多 里美 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	喜多 里美 ＜平成33年4月＞
	手話		手話		手話
兼任 講師	三宅 浩史 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	三宅 浩史 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	三宅 浩史 ＜平成32年4月＞
	哲学		哲学		哲学
兼任 講師	百海 智 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	百海 智 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	百海 智 ＜平成30年10月＞
	スポーツ理論		スポーツ理論		スポーツ理論
兼任 講師	熊田 キャロリン ＜平成30年4月＞	兼任 講師	熊田 キャロリン ＜平成30年4月＞	兼任 講師	熊田 キャロリン ＜平成30年4月＞
	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任 講師	田中 俊之 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	田中 俊之 ＜平成33年4月＞	兼任 講師	田中 俊之 ＜平成33年4月＞
	西洋史		西洋史		西洋史
兼任 講師	和田 康一郎 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	和田 康一郎 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	和田 康一郎 ＜平成30年10月＞
	日本文学Ⅰ 日本文学Ⅱ 日本語表現		日本文学Ⅰ 日本文学Ⅱ 日本語表現		日本文学 日本語表現
兼任 講師	川邊 美香 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	川邊 美香 ＜平成30年10月＞	兼任 講師	川邊 美香 ＜平成30年10月＞
	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任 講師	長尾 紀久子 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	長尾 紀久子 ＜平成32年4月＞	兼任 講師	長尾 紀久子 ＜平成32年4月＞
	幼児理解と教育相談		幼児理解と教育相談		幼児理解と教育相談

兼任	講師	青木 賢人 <平成33年4月> 自然地理 地誌	兼任	講師	青木 賢人 <平成33年4月> 自然地理 地誌	兼任	講師	青木 賢人 <平成33年4月> 自然地理 地誌
兼任	講師	奥村 澄 <平成30年10月> 母子保健 子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ	兼任	講師	奥村 澄 <平成30年10月> 母子保健 子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ	兼任	講師	奥村 澄 <平成30年10月> 母子保健 子どもの保健 子どもの健康と安全
兼任	講師	王 迪 <平成30年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ	兼任	講師	王 迪 <平成30年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ	兼任	講師	王 迪 <平成30年4月> 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ
			兼任	講師	和泉 美智枝 <平成31年10月> 教育制度論	兼任	講師	和泉 美智枝 <平成31年10月> 教育制度論
			兼任	講師	村上 知子 <平成30年4月> 幼児教育原理 保育内容(環境の指導)	兼任	講師	村上 知子 <平成30年4月> 幼児教育原理 幼児と環境 保育内容(環境)指導法
						兼任	講師	大西 正行 <平成30年10月> 教養ゼミⅡ
						兼任	講師	上野 幸子 <平成31年4月> 保育内容(人間関係)指導法Ⅰ
						兼任	講師	下川 紀美子 <平成30年10月> レクリエーション活動Ⅰ レクリエーション活動Ⅱ
						兼任	講師	Abe David Kiyoshi <平成31年4月> 英語Ⅲ
						兼任	講師	山本 卓 <平成31年4月> 英語Ⅲ
						兼任	講師	中口 義次 <平成31年4月> 健康科学

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、永原朗子教授の担当科目「保育内容（環境の指導）」を削除。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、斎藤修容准教授の担当科目「保育課程論」の科目名称を「教育課程論」に変更。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、岡野大輔助教の担当科目「教育関係法規」の科目名称を「教育制度論」に変更。
- ・教育体制充実の理由により、兼任予定教員であった橋屋雅子准教授が平成30年4月に専任教員として就任し、担当科目「保育実習指導Ⅰ-A」「保育実習指導Ⅰ-B」「保育実習Ⅰ-A」「保育実習Ⅰ-B」「保育実習指導Ⅱ」「保育実習Ⅱ」「早期現場体験指導」「早期現場体験」を追加。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、岡部智子助教が平成30年4月に専任教員として就任し、「学習方法演習Ⅰ」「学習方法演習Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「保育内容（言葉の指導Ⅰ）」「保育内容（言葉の指導Ⅱ）」「保育実習指導Ⅰ-A」「保育実習指導Ⅰ-B」「保育実習Ⅰ-A」「保育実習Ⅰ-B」「保育実習指導Ⅱ」「保育実習Ⅱ」「幼児教育実習指導」「幼児教育実習Ⅰ」「幼児教育実習Ⅱ」「早期現場体験指導」「早期現場体験」「保育・教職実践演習（幼稚園）」を担当。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、平成31年10月に兼任教員の和泉美智子講師が就任し、「教育制度論」を担当予定。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、平成30年4月に兼任予定教員の村上知子講師が就任し、「幼児教育原理」「保育内容（環境の指導）」を担当。

【令和元年度】

- 教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設の法令改正に係る対応の理由により、以下のとおり変更。
- ・中磯子教授の担当科目について、「音楽」を廃止、新規科目「幼児と音楽表現」の担当を追加、「保育内容（音楽表現の指導Ⅰ）」から「保育内容（音楽表現）指導法Ⅰ）」に科目名称変更、「保育内容（音楽表現の指導Ⅱ）」から「保育内容（音楽表現）指導法Ⅱ）」に科目名称変更。
 - ・側垣順子教授の担当科目について、「相談援助」を廃止、新規科目「子ども家庭支援論」の担当を追加。
 - ・松下高信教授の担当科目について、「幼児体育Ⅱ」を廃止、「幼児体育Ⅰ」から「幼児体育」に科目名称変更。
 - ・永坂晃子准教授の担当科目について、「美術」「図画工作Ⅰ」「図画工作Ⅱ」を廃止、新規科目「幼児と造形表現」の担当を追加、「保育内容（美術表現の指導Ⅰ）」から「保育内容（造形表現）指導法Ⅰ）」に科目名称変更、「保育内容（美術表現の指導Ⅱ）」から「保育内容（造形表現）指導法Ⅱ）」に科目名称変更。
 - ・金城智代講師の担当科目について、新規科目「幼児と人間関係」、「幼児と言葉」の担当を追加、「保育の心理学」から「子どもの理解と援助」に科目名称変更、「保育内容（人間関係の指導Ⅰ）」から「保育内容（人間関係）指導法Ⅰ）」に科目名称変更、「保育内容（人間関係の指導Ⅱ）」から「保育内容（人間関係）指導法Ⅱ）」に科目名称変更、「保育内容（言葉の指導Ⅰ）」から「保育内容（言葉）指導法Ⅰ）」に科目名称変更、「保育内容（言葉の指導Ⅱ）」から「保育内容（言葉）指導法Ⅱ）」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の川邊弘之教授の担当科目について、「教育情報機器演習」を廃止。
 - ・兼任教員の濱東千恵美講師の担当科目について、新規科目「子ども家庭支援の心理学」の担当を追加。
 - ・令和3年4月に兼任教員の佐伯英明教授が就任し、新規科目「特別支援教育概論」を担当予定。
 - ・兼任教員の竹内恵子講師の担当科目について、新規科目「幼児と健康」の担当を追加、「保育内容（健康の指導Ⅰ）」から「保育内容（健康）指導法Ⅰ）」に科目名称変更、「保育内容（健康の指導Ⅱ）」から「保育内容（健康）指導法Ⅱ）」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の岡田優子講師の担当科目について、「保育原理Ⅰ」、「保育原理Ⅱ」、新規科目「子育て支援」の担当を追加、「保育内容総論」から「教育課程総論」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の佐道寛講師の担当科目について、「社会的養護」から「社会的養護Ⅰ」に科目名称変更、「社会的養護内容」から「社会的養護Ⅱ」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の和田康一郎講師の担当科目について、「日本文学Ⅱ」を廃止、「日本文学Ⅰ」から「日本文学」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の奥村澄講師の担当科目について、「子どもの保健Ⅰ」から「子どもの保健」に科目名称変更、「子どもの保健Ⅱ」から「子どもの健康と安全」に科目名称変更。
 - ・兼任教員の村上知子講師の担当科目について、新規科目「幼児と環境」の担当を追加、「保育内容（環境の指導）」から「保育内容（環境）指導法Ⅰ）」に科目名称変更。
- ・平成31年3月末で永原朗子教授が退職。担当科目であった「ボランティア活動Ⅰ」、「ボランティア活動Ⅱ」は届出時から担当予定の松下高信教授、岡野大輔助教に担当。また、担当科目であった「子どもと生活」は教職再課程認定申請の理由により廃止。
- ・平成30年9月末で兼任教員の平澤元章教授が退職。担当科目であった「レクリエーション活動Ⅰ」、「レクリエーション活動Ⅱ」は平成30年10月に兼任教員の下川紀美子講師が就任し、当該科目を担当。また、担当科目であった「健康科学」は平成31年4月に兼任教員の中口義次講師が就任し、当該科目を担当。
- ・教育体制充実の理由により、平成30年10月に兼任教員の大西正行講師が就任し、「教養ゼミⅡ」を担当。
 - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員の上野幸子講師が就任し、「保育内容（人間関係）指導法Ⅰ」を担当。
 - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員のAbe David Kiyoshi講師が就任し、「英語Ⅲ」を担当。
 - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員の山本卓講師が就任し、「英語Ⅲ」を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
5	3	1	2	11	4	4	1	3	12
(5)	(3)	(1)	(2)	(11)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
4	4	1	3	12	4	4	1	3	12
[Δ 1]	[1]	[0]	[1]	[1]	[Δ 1]	[1]	[0]	[1]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{12}{11} = \boxed{109.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	永原 朗子	H31.3	選択	ボランティア活動Ⅰ	①	※			
				選択	ボランティア活動Ⅱ	①				
				選択	子どもと生活	③				
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{11} = 9.09 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

※ 個人情報等を含む内容については掲載いたしません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<社会福祉学部 子ども福祉学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 企画調査委員会規程及び年次報告(別紙(添付資料1-1、1-2)のとおり)を添付</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 月1回(委員構成は、別紙(添付資料2)のとおり)開催し、毎回、校務出張等を除き、全ての委員が参加</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・ FD・SD研修会の企画・実施 ・ 公開授業の企画・実施 ・ 教育職員表彰制度の検討・実施 ・ 学生との意見交換会の企画・実施 ・ 授業評価アンケートの実施 他</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 (企画調査委員会担当の取組) ・ FD・SD研修会(例年4～6回程度、高大接続フォーラムを含む) ・ 公開授業(教員相互の授業参観) ・ 学生との意見交換会 ・ 学生による授業評価アンケート</p> <p>(企画調査委員会以外の取組) ・ オフィスアワー ・ 新任教職員研修</p> <p>b 実施方法 FD・SD研修会については、講師を招請し、例年4～6回程度実施。オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート(非常勤講師を含む。)は、各セメスター(前・後期)で実施。学生との意見交換会は年1回、学年別に実施している。また、新任教職員研修については、年1回、建学の精神、教育理念及び本学園の歴史、大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年度、FD・SD研修会については5回開催し、専任教員6～7割が参加。そのうち、平成29年度から併設の短大及び高校と共同開催している高大接続フォーラムを一般者(他大学教員等)も参加可能として、企画調査委員会所管のFD・SD研修事業の一環として開催した。オフィスアワー、学生による授業評価アンケートについては、非常勤講師を含む全教員の全ての授業を対象に実施している。公開授業についても、非常勤講師を含む全教員を対象として前後期の全て期間を公開授業期間とし、また、それぞれ重点期間を設けるなどして教員同士が授業の参観を実施している。なお、教育職員表彰については、毎年、評価項目・基準等の見直しを行うとともに、毎年度最終の教授会時に表彰を行っている。新任教職員研修については、毎年、年度当初に新たに着任した教職員を対象に実施している。</p>

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価アンケートについては、学内ホームページによる結果公開を行っている。公開授業については、参観者の増加、参観者コメントの利用促進を図るなどして授業改善につなげている。平成30年度のFD・SD研修では、高大接続に関する研修会や外部資金獲得に向けた研修会の他、平成25年度からの中央教育審議会の答申等も踏まえ、例年に引き続き授業改善等にも直接役立つ方法や学習支援方策等に関する研修会を開催し、各教員個々の授業や学生支援などにも活かすことのできる内容で実施している。例年、組織レベル（管理者・組織全体＝教育理念や学園の方針や制度・政策、高等教育を含む社会情勢、高大接続など）と個人レベル（教員個人の授業・教授法など）の内容をバランス良く取り入れて実施している。その中でも、併設の高校、短大の教職員等との合同FD・SD研修（高大接続フォーラム）を継続的に開催するなどして、授業改善、学生指導等に係る取組の改善を継続して実施し、事務職員も含めた組織的な教職員の更なる質的向上を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業評価アンケートについては、毎年、前期（7月）、後期（1月）に実施（非常勤講師を含む。）している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業評価アンケートの結果について、教員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知なども行い、今後の授業改善等に役立つよう周知、活用をしている。また、学生等に対しては、学内ホームページを通じて随時結果を閲覧可能とし、意見などがあれば述べられるような体制を整備している。更に、必要に応じて適宜、学部長による個人面談等も行い、授業内容の改善・質的向上を図っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項 ※該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 別紙（添付資料3）のとおり</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・令和元年8月</p> <p>b 公表方法 ・大学ホームページ上に公表予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は、平成27年度に同機構（現名称：公益財団法人日本高等教育評価機構）を受審し、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。3回目の受審は令和4年度に受審を計画しており、継続的に自己点検・評価などを行っている。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 8月 上旬 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ ）</p>

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。